

# フード&テクノロジー関連 株式ファンド (資産成長型) (愛称: フードテック)

&lt;3461&gt;

追加型投信/内外/株式  
日経新聞掲載名: フードテック

第7期 2025年1月30日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「フードテック」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	12,049円
	純資産総額	2,938百万円
第7期	騰落率	11.2%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0346120250130◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法  
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：10,831円

期末：12,049円（分配金0円）

騰落率：11.2%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、おおむね上昇しました。また、投資対象通貨は円に対しておおむね上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※「フードテック（FoodTech）」は、食（Food）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語です。食と日々進歩するテクノロジーを融合させ、イノベーションを起こす新たなビジネス領域を意味します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.7.31~2025.1.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0.710%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,588円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.305)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.032	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.032)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
そ の 他 費 用	5	0.043	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.023)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	0.790	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

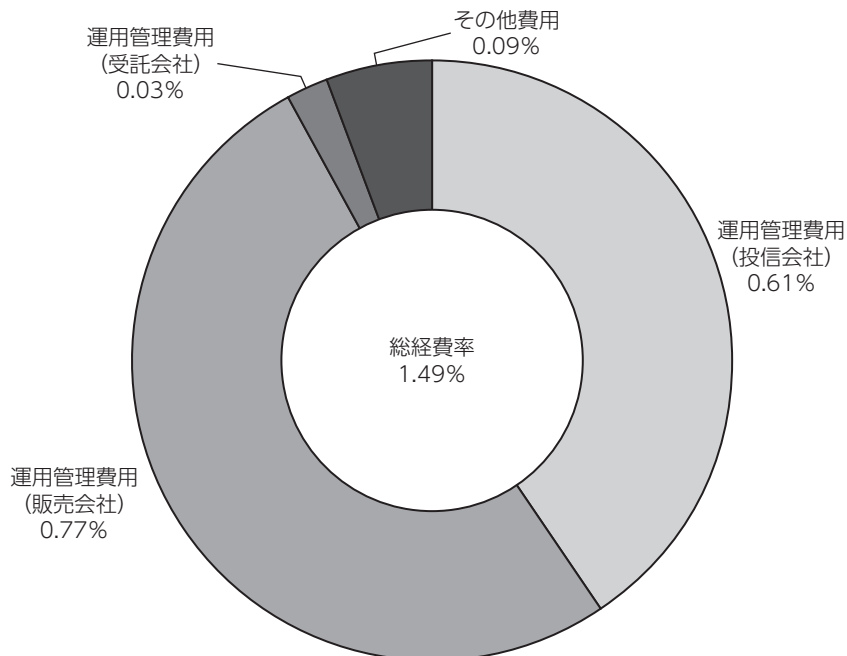
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



		2021年9月27日 設定	2022年1月31日 決算日	2023年1月30日 決算日	2024年1月30日 決算日	2025年1月30日 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,722	8,664	10,042	12,049
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△12.8	△0.7	15.9	20.0
純資産総額	(百万円)	6,656	7,728	7,491	6,368	2,938

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2024.7.31~2025.1.30)

### ■世界株式市況

世界株式市況は、おおむね上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに2024年8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬には、F R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。2025年1月以降は、米国の雇用統計等の強い結果を受けた金利上昇を嫌気して軟調な推移となりましたが、トランプ大統領が巨額のA I（人工知能）関連投資を発表したことを受けて投資家心理が改善し、上昇して当作成期末を迎えました。

### ■為替相場

為替相場は対円でおおむね上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首より、日銀による利上げや追加利上げへの警戒感がくすぶったことなどから、円高が大きく進行しました。その後も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから円高基調が継続しましたが、2024年10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安が大きく進行しました。11月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月には、日銀が追加利上げを行う可能性が高まったことで円高に転じ、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「フードテック・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ■フードテック・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

(2024.7.31~2025.1.30)

### ■当ファンド

「フードテック・マザーファンド」の受益証券を通じて、世界の「フードテック（FoodTech）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

### ■フードテック・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、DOORDASH INC - A（米国）、ECOLAB INC（米国）、DEERE & CO（米国）などを組入上位としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年7月31日 ～2025年1月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,095

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「フードテック・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ■フードテック・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。





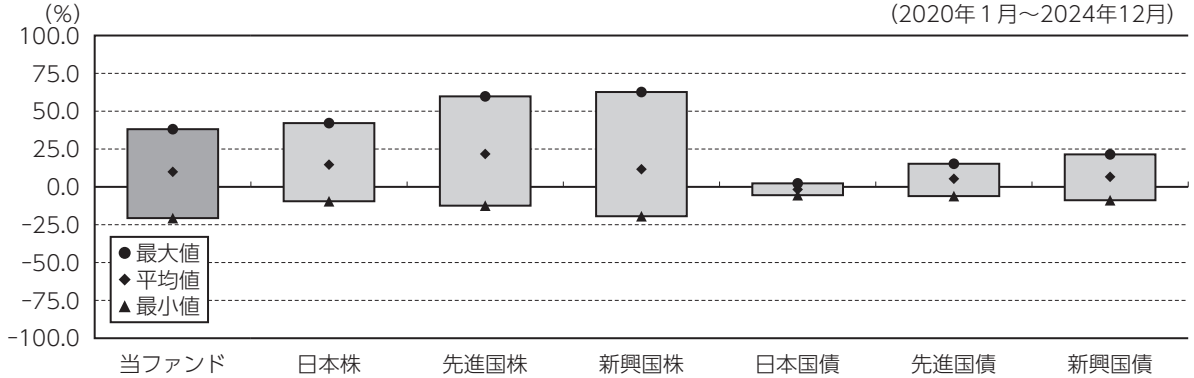
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年9月27日～2050年7月29日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	フードテック・マザーファンドの受益証券
	フードテック・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の「フードテック」（以下「テーマ」といいます。）関連株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>※「フードテック（FoodTech）」は、食（Food）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語です。食と日々進歩するテクノロジーを融合させ、イノベーションを起こす新たなビジネス領域を意味します。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. テーマに関連すると考えられる企業を投資対象銘柄として選定します。</p> <p>ロ. 投資対象銘柄の中から、テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し等を勘案し、10～20銘柄程度を組入銘柄として選定します。</p> <p>ハ. テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年1月~2024年12月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.1	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	9.9	14.7	21.7	11.7	△1.7	5.3	6.6
最小値	△20.6	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



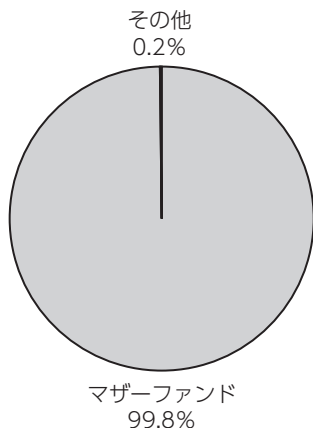
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

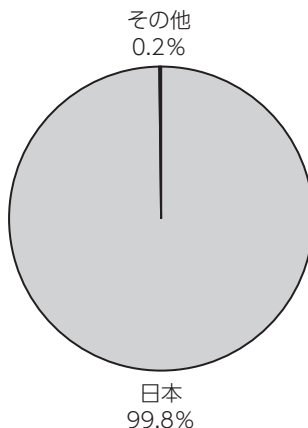
### 組入ファンド等

	比率
フードテック・マザーファンド	99.8%
その他	0.2%

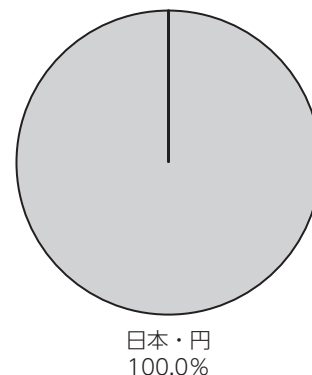
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2025年1月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当期末
	2025年1月30日
純資産総額	2,938,588,102円
受益権総口数	2,438,866,114口
1万口当り基準価額	12,049円

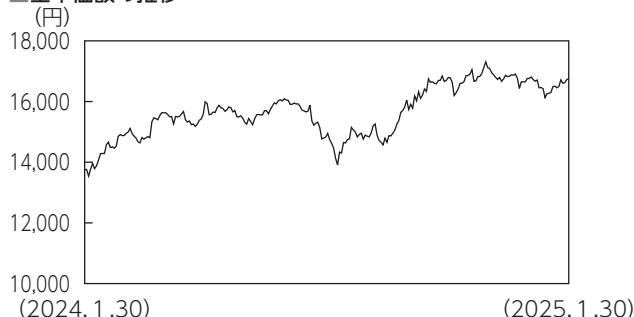
\* 当期中における追加設定元本額は63,878,202円、同解約元本額は789,006,924円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆フードテック・マザーファンド（作成対象期間 2024年1月31日～2025年1月30日）

#### ■基準価額の推移



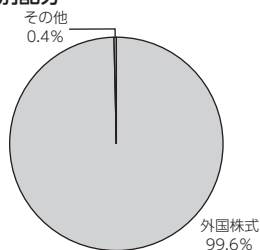
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (6) (4)
合計	27

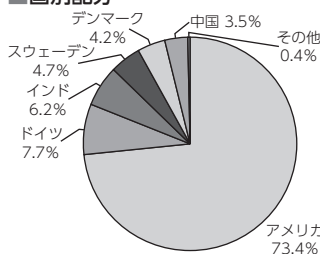
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
DOORDASH INC - A	アメリカ・ドル	9.7%
ECOLAB INC	アメリカ・ドル	8.2
DEERE & CO	アメリカ・ドル	8.0
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	アメリカ・ドル	7.7
UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	7.7
TOAST INC CLASS A	アメリカ・ドル	6.2
ZOMATO LTD	インド・ルピー	6.2
MCDONALD'S CORP	アメリカ・ドル	6.0
STARBUCKS CORP	アメリカ・ドル	4.7
ALFA LAVAL AB	スウェーデン・クローネ	4.7
組入銘柄数	20銘柄	

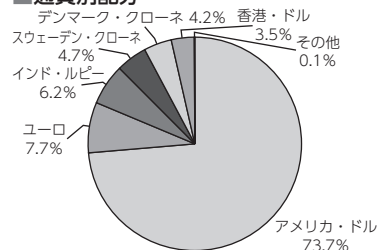
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。